



# 平成17年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月7日

上場会社名 株式会社 ヨークベニマル

上場取引所

東京証券取引所(第一部)

コード番号 8188

本社所在都道府県

福島県

(URL <http://www.yorkbeni.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長氏名 大高 善興

問合せ先責任者 役職名 取締役財務室長氏名 三澤 隆

TEL (024)924-3211

決算取締役会開催日 平成16年10月7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年11月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年8月中間期の業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	143,465	( 1.8)	5,576	( 11.6)	5,629	( 11.0)
	[139,902	( 1.8)]				
15年8月中間期	140,935	( 5.2)	4,998	( 1.5)	5,072	( 2.0)
	[137,470	( 4.9)]				
16年2月期	279,777	( 4.2)	11,024	( 5.5)	11,122	( 5.1)
	[272,890	( 4.0)]				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	3,170	( 11.6)	62	87
15年8月中間期	2,840	( 3.4)	56	34
16年2月期	6,186	( 1.0)	121	59

(注) 期中平均株式数 16年8月中間期 50,427,035株 15年8月中間期 50,428,756株 16年2月期 50,428,379株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年8月中間期	16	50	—	—
15年8月中間期	16	00	—	—
16年2月期	—	—	33	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	123,209	99,016	80.4	1,963	59
15年8月中間期	116,766	93,984	80.5	1,863	71
16年2月期	118,041	96,793	82.0	1,918	38

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 50,426,476株 15年8月中間期 50,428,672株 16年2月期 50,427,666株

期末自己株式数 16年8月中間期 208,059株 15年8月中間期 205,863株 16年2月期 206,869株

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	288,200	( 3.0)	11,470	( 4.0)	11,600	( 4.3)	6,500	( 5.1)	17	00
	[281,100	( 3.0)]							33	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円90銭

(注) 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

# 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>資産の部</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	27,574		35,468		28,049	
売掛金	465		378		352	
たな卸資産	5,731		5,769		5,979	
短期預け金	8,000		-		8,000	
その他	6,227		5,815		5,370	
貸倒引当金	-		11		-	
<b>流動資産合計</b>	<b>47,999</b>	<b>39.0</b>	<b>47,420</b>	<b>40.6</b>	<b>47,752</b>	<b>40.5</b>
<b>固定資産</b>						
<b>有形固定資産</b>						
建物	20,591		21,743		20,950	
土地	23,089		16,295		17,712	
その他	5,893		5,810		5,946	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>49,574</b>	<b>40.2</b>	<b>43,849</b>	<b>37.5</b>	<b>44,609</b>	<b>37.8</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,293</b>	<b>1.0</b>	<b>1,587</b>	<b>1.4</b>	<b>1,441</b>	<b>1.2</b>
<b>投資その他の資産</b>						
長期差入保証金	15,627		15,708		15,759	
その他	9,017		8,503		8,780	
貸倒引当金	303		303		303	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>24,341</b>	<b>19.8</b>	<b>23,909</b>	<b>20.5</b>	<b>24,237</b>	<b>20.5</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>75,209</b>	<b>61.0</b>	<b>69,345</b>	<b>59.4</b>	<b>70,288</b>	<b>59.5</b>
<b>資産合計</b>	<b>123,209</b>	<b>100.0</b>	<b>116,766</b>	<b>100.0</b>	<b>118,041</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成16年8月31日現在)		(平成15年8月31日現在)		(平成16年2月29日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>負債の部</b>			%		%		%
<b>流動負債</b>							
買 掛 金		13,591		13,720		11,622	
未 払 法 人 税 等		2,600		2,368		2,670	
賞 与 引 当 金		1,271		1,058		991	
そ の 他		5,337		4,532		4,714	
<b>流動負債合計</b>		22,799	18.5	21,679	18.6	19,997	16.9
<b>固定負債</b>							
退 職 給 付 引 当 金		199		147		231	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		370		336		357	
そ の 他		822		618		660	
<b>固定負債合計</b>		1,392	1.1	1,103	0.9	1,249	1.1
<b>負債合計</b>		24,192	19.6	22,782	19.5	21,247	18.0
<b>資本の部</b>							
<b>資本金</b>		9,927	8.1	9,927	8.5	9,927	8.4
<b>資本剰余金</b>		12,445	10.1	12,445	10.7	12,445	10.6
資 本 準 備 金		12,445		12,445		12,445	
そ の 他 資 本 剰 余 金		0		-		-	
<b>利益剰余金</b>		75,940	61.6	71,168	60.9	73,707	62.4
利 益 準 備 金		2,186		2,186		2,186	
任 意 積 立 金		63,521		60,530		60,530	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		10,232		8,451		10,990	
<b>その他有価証券評価差額金</b>		1,221	1.0	953	0.8	1,227	1.0
<b>自己株式</b>		517	0.4	511	0.4	513	0.4
<b>資本合計</b>		99,016	80.4	93,984	80.5	96,793	82.0
<b>負債・資本合計</b>		123,209	100.0	116,766	100.0	118,041	100.0

# 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
			自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%		%
[ 営 業 収 益 ]	[143,465]		[140,935]		[279,777]			
売 上 高	139,902	100.0	137,470	100.0	272,890	100.0	272,890	100.0
売 上 原 価	107,300	76.7	106,254	77.3	209,617	76.8	209,617	76.8
売 上 総 利 益	32,601	23.3	31,216	22.7	63,273	23.2	63,273	23.2
営 業 収 入	3,562	2.6	3,464	2.5	6,887	2.5	6,887	2.5
受 取 手 数 料 収 入	3,061		2,996		5,922		5,922	
不 動 産 賃 貸 収 入	501		468		964		964	
営 業 総 利 益	36,164	25.9	34,681	25.2	70,160	25.7	70,160	25.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,587	21.9	29,683	21.6	59,135	21.7	59,135	21.7
営 業 利 益	5,576	4.0	4,998	3.6	11,024	4.0	11,024	4.0
営 業 外 収 益	107	0.1	103	0.1	164	0.1	164	0.1
受 取 利 息	36		29		48		48	
受 取 配 当 金	49		48		57		57	
雑 収 入	21		25		57		57	
営 業 外 費 用	54	0.1	29	0.0	66	0.0	66	0.0
雑 損 失	54		29		66		66	
経 常 利 益	5,629	4.0	5,072	3.7	11,122	4.1	11,122	4.1
特 別 利 益	1	0.0	-	-	10	0.0	10	0.0
特 別 損 失	25	0.0	15	0.0	211	0.1	211	0.1
固 定 資 産 廃 棄 損	13		10		76		76	
災 害 に よ る 損 失	-		-		107		107	
そ の 他	11		5		26		26	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,606	4.0	5,056	3.7	10,921	4.0	10,921	4.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,621	1.9	2,358	1.7	4,969	1.8	4,969	1.8
法 人 税 等 調 整 額	185	0.2	142	0.1	233	0.1	233	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,170	2.3	2,840	2.1	6,186	2.3	6,186	2.3
前 期 繰 越 利 益	7,062		5,610		5,610		5,610	
中 間 配 当 額	-		-		806		806	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		0		0		0	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	10,232		8,451		10,990		10,990	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価基準及び評価方法
      - 子会社株式 ..... 移動平均法による原価法
      - その他有価証券
        - 時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
        - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
    - たな卸資産の評価基準及び評価方法
      - 商 品 ..... 生鮮食品は最終仕入原価法  
店舗在庫商品（除く生鮮食品）は売価還元低価法  
センター在庫商品（除く生鮮食品）は先入先出法による原価法
      - 貯蔵品 ..... 最終仕入原価法
  2. 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産 ..... 定率法
    - 無形固定資産 ..... 定額法自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  3. 引当金の計上基準
    - 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - 賞与引当金 ..... 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
    - 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
    - 役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
  4. リース取引の処理方法
    - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
    - 消費税等の会計処理 ..... 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。
- 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法  
..... 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 注記事項

### 〔貸借対照表関係〕

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,438 百万円	42,670 百万円	44,075 百万円
2. 保証債務	33 百万円	49 百万円	43 百万円

### 〔損益計算書関係〕

1. 売上高、売上原価、売上総利益の中には、売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づくテナントの売上に係わるものが次のとおり含まれております。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
売上高	24,998 百万円	26,824 百万円	52,441 百万円
売上原価	22,707 百万円	24,436 百万円	47,788 百万円
売上総利益	2,291 百万円	2,387 百万円	4,652 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	1,422 百万円	1,500 百万円	3,065 百万円
無形固定資産	351 百万円	280 百万円	553 百万円

### 〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(器具備品)	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
取得価額相当額	6,219 百万円	6,639 百万円	6,308 百万円
減価償却累計額相当額	2,916 百万円	3,162 百万円	2,969 百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,302 百万円	3,477 百万円	3,339 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1 年内	1,222 百万円	1,209 百万円	1,199 百万円
1 年超	2,080 百万円	2,268 百万円	2,140 百万円
合計	3,302 百万円	3,477 百万円	3,339 百万円

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	644 百万円	979 百万円	1,387 百万円
減価償却費相当額	644 百万円	979 百万円	1,387 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1 年内	21 百万円	98 百万円	71 百万円
1 年超	- 百万円	21 百万円	- 百万円
合計	21 百万円	120 百万円	71 百万円

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 有価証券

当中間会計期間（平成16年8月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前中間会計期間（平成15年8月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度（平成16年2月29日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。